

IV

「史料館と史料保存運動の歩み」年表

年次	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
一九四七 (昭和22)	<ul style="list-style-type: none"> ・2月 文部省科学教育局人文科学研究課、近世以降の古文書・古記録の収集に着手。 ・8月15日 文部省科学教育局人文科学研究課において、史料保存協議会を開催。 ・文部省科学教育局人文科学研究課、學術史料調査委員会を置く（東洋文庫内文部省分室を事務局とする）。 	
一九四八 (昭和23)	<ul style="list-style-type: none"> ・10月4日 文部省科学教育局人文科学研究課において、史料館（仮称）設置準備協議会を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6月29日 近世庶民史料調査委員会発足。以後五年間にわたり全国的な史料調査を実施。
一九四九 (昭和24)	<ul style="list-style-type: none"> ・3月 野村兼太郎氏（社会経済史学会代表理事、慶応義塾大学教授）ほか九五名、第五通常国会に「史料館設置に関する請願」を提出、採択される。 ・5月31日 文部省設置法成立、即日施行される。史料の蒐集、保存及び利用に関する事務が大学学術局学術課の担当となる。 ・10月 「史料館」用施設として、国が三井文庫の建物を購入。 ・11月12日 「史料館」（旧三井文庫）において、学術資料についての打合せ会を開催。学術奨励審議会学術資料分科審議会の委員・専門委員予定者一三人と文部省側担当者が出席し文化財保護法案と「史料館」・学術資料との関係等につき議す。 ・11月19日 「史料館」の披露をかね、第一回近世史料展示会を開催（以 	<ul style="list-style-type: none"> ・1月26日 法隆寺金堂炎上。文化財保護法の立法化論議はじまる。 ・7月5日 文部省と日本学術会議の間で、学術資料の整備保存等に関する打合せ会開催。文化財保護法案等について議す。 ・7月26日 同上第二回打合せ会開催。「学術資料の基準」等について議す。

降、一九七一年までは毎年一回、計二一回の展示会を開催。

・ 11月20日 『学術史料の蒐集と保存』（文部省大学学術局発行）を刊行。

一九五〇

（昭和25）

・ 1月28日 学術資料分科審議会を開催。文化財保護法と学術資料の関係等について議す。

・ 2月17日 学術資料分科審議会を開催。

・ 3月3日 学術資料分科審議会を開催。学術資料保護の法的措置について議す。

一九五一

（昭和26）

・ 1月 国が三井文庫の敷地を購入。

・ 5月30日 文部省令第十号で「史料館規定」を公布、施行。史料館は大学学術局学術課の一セクションとして正式に発足する。

・ 洪沢青淵記念財団龍門社より日本実業史博物館資料の寄贈を受ける。

・ 慶応義塾大学教授野村兼太郎氏ほか二名を史料館評議員に委嘱。

・ 7月27日 第一回史料館評議会を開催（大阪銀行虎ノ門支店）。

・ 9月 東京大学助教授宝月圭吾氏ほか九名を史料館専門委員会専門員に委嘱。

・ 10月 明治大学教授渡辺世祐氏ほか二名を史料購入価格評価会委員に委嘱。

・ 4月30日 図書館法発布。

・ 5月30日 文化財保護法成立。

・ 8月23日～26日 バリにおいてICA（国際文書館評議会）第一回世界大会開催。

・ 10月23日 日本学術会議、学術資料の保存ならびに活用について、内閣総理大臣に答申。

・ 11月10日 地方史研究協議会創立。

・ 12月1日 博物館法成立。

年次	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
一九五二 (昭和27)	<ul style="list-style-type: none"> ・3月 「史料館所蔵史料目録」第一集を刊行。 ・9月8〜20日 昭和二七年度(第一回)近世史料取扱講習会を開催(以降毎年一回開催)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「近世庶民史料所在目録」第一輯刊行(學術振興会発行。以降、昭和三〇年第三輯まで刊行)。 ・11月 東京都、都政史料館を設置。
一九五三 (昭和28)	<ul style="list-style-type: none"> ・1月13日 文部省設置法施行規則を定める(文部省令第二号)。第一章第三節第十二条から第十六条に史料館関係の規程が入る。同規則により、地方調査員制度が発足。 ・11月15日 この日、岩手大学教授森嘉兵衛氏ほか二人を地方調査員に任命。 	
一九五四 (昭和29)	<ul style="list-style-type: none"> ・2月27日 官庁文書の保存期限及び保存場所の調査のため、史料館長より各省庁あて公文書の整理保存の方法に関する規程等の資料の寄贈を依頼。 ・4月 文部省科学研究費補助金による機関研究「代官支配文書の研究」を実施。 	
一九五五 (昭和30)	<ul style="list-style-type: none"> ・7月21日 史料館評議会において、史料館のあり方を協議。公文書館的性格をあわせ持つ機関として発展をはかることになり、その検討のため小委員会を設置。 	

一九五六 (昭和31)	<ul style="list-style-type: none"> ・5月26日 史料館評議会、文部大臣に対し、史料館のあり方について、国立公文書館の性格をあわせもつ機関とすることが望ましい旨、報告書を提出。
一九五七 (昭和32)	<ul style="list-style-type: none"> ・この年より研究員制に移行。
一九五八 (昭和33)	
一九五九 (昭和34)	<ul style="list-style-type: none"> ・11月19日 国際文書館評議会（ICA）より外務省を通じてわが国関係機関・個人に加入の勧誘があり、当館にも通達。
一九六〇 (昭和35)	<ul style="list-style-type: none"> ・2月25日 日本ユネスコ国内委員会、文書館設置のための記録文書保存事業についての研究を当館や国立国会図書館などに申し入れ。 ・7月21日 財団法人日本民族学協会所蔵の民族資料の受け入れ準備のため、「民族学資料部」設置案を検討。
	<ul style="list-style-type: none"> ・9月13日 日歴協国立文書館（仮称）設立準備特別委員会、日本学術会議に「国立文書館建設の要望書」を提出。 ・4月1日 山口県文書館開館。 ・6月18日 日本学術会議第四八委員会に、委員長より「公文書散逸防止に関する建議（案）」が提出される。 ・11月28日 日本学術会議、「公文書散逸防止について（勧告）」を政府に提出。 ・3月25日 国立国会図書館、日本ユネスコ委員会の申し入れにこたえ、「公文書制度研究会」を発足させる。

年次	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
一九六二 (昭和37)	<ul style="list-style-type: none"> ・5月 民族資料収蔵庫を新築（現北館）。日本民族学協会より民族学博物館所蔵資料の寄贈を受ける。 ・6月 洪沢青淵記念財団より、あらためて日本実業史博物館資料の寄贈を受ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・9月 事務次官会議、総理府に「公文書保存制度等調査連絡会議」を置くことを決定。
一九六三 (昭和38)		<ul style="list-style-type: none"> ・7月24日 公文書保存制度等調査連絡会議で、「国立公文書館（仮称）設置要綱」を決定。 ・11月 京都府立総合資料館開館。
一九六四 (昭和39)	<ul style="list-style-type: none"> ・一九六四年度～一九六五年度 文部省科学研究費補助金による機関研究「近世城下町史料の基礎的研究」を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1月 東北大学、「東北地区史料センター案」を日本学術会議に提出。 ・2月 大阪大学、「関西地区史料センター案」を日本学術会議に提出。 ・九州大学、「中央図書館古文書部設置計画」を作成。 ・8月17日 国立史料センター推進協議会、加入呼びかけ。 ・9月 日本歴史学協会、「日本史資料センター設置のための要望書」を学術会議に提出。 ・10月 「中部地区史料センター案」、学術会議に提出される。 ・国立史料（サービス）センター推進協議会、「国立史料（サービス）センター案」を提示、広く意見を求める。

一九六五 (昭和40)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3月 「史料館報」創刊号発行。 ・ 9月 三井家史料、新設の三井文庫（東京都中野区）へ移管される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月 「史料（資料）センター」諸案に対し、学会・史料保存関係者らより批判相次ぐ。 ・ 3月13日 「日本史資料保存・利用機関」問題学会連合が結成される。 ・ 7月16日 日歴協日本史資料センター特別委員会、「日本史資料の保存・整理・利用・サービスに関する具体案」を日歴協総会に提出。
一九六六 (昭和41)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2月16日 小和田武紀、初の専任史料館長として着任。 ・ 11月 近世史料取扱講習会を再開（通算第一二回）。 ・ 12月15日 日本学術会議、国語・国文学研究資料センター（仮称）の設立を政府に勧告。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5月 全国公共図書館研究集会、「公共図書館と文書館制度について」をテーマに山口で開催。
一九六七 (昭和42)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5月 国語・国文学研究資料センター（仮称）設立推進連絡協議会発足。 ・ 6月 史料館、文部省大学学術局情報図書館課に所管換となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月4日 日歴協日本史資料センター問題特別委員会の「資料保存・整理・利用・サービスについての構想案」まとまる。
一九六八 (昭和43)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3月 「史料館研究紀要」創刊号発刊。 ・ 4月 「史料館の内部組織等に関する規程」を制定。三史料室を設置。 ・ 一九六八年度文部省科学研究費補助金による総合研究「江戸幕府代官領の総合的研究」を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10月 東京都公文書館設立。
一九六九 (昭和44)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月1日 埼玉県立文書館開館。 ・ 8月14日 日歴協、学術会議第一部会に「日本史資料保存法（仮称）」

年次	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
<p>一九七〇 (昭和45)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月30日 「近世史料所在調査概要」発行。 ・ 9月17日 学術審議会、国文学研究資料センター(仮称)を緊急に設置するよう文部大臣に報告。 ・ 12月31日 事務補佐員伊藤米子退職。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月 福島県歴史資料館開館。 ・ 10月 学術会議総会で「社会資料センター設置についての勧告」可決。 ・ 10月23日 日本学術会議、「歴史資料保存法の制定について(勧告)」を採択、政府に提出。 ・ 10月23日 日本学術会議、「歴史資料保存法の制定について(勧告)」を採択、政府に提出。
<p>一九七一 (昭和46)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月5日 国沢つぎ、事務補佐員に新任(同年三月三十一日退職)。 ・ 2月16日 竹之内重雄、技官に新任。 ・ 4月 文部省に国文学研究資料センター設立のための準備調査費計上され、準備調査会発足。 ・ 4月1日 大中敏子、事務補佐員に新任。 ・ 7月23日 緊急評議員会において国文学研究資料センターへの史料館の併置を承認する。 ・ 10月1日 翌年2月29日 茨城県教育財団高橋実氏を研修員として受け入れ、文書の整理・管理などについて研修。 ・ 12月31日 史料館長小和田武紀退職、文部省大学学術局情報図書館課長古市正俊が史料館長事務取扱となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2月 「東京空襲を記録する会」発足。 ・ 4月 外務省外交史料館開館。 ・ 5月4日 文化財保存全国協議会主催「文化財を守る全国研究者・市民の集い」開催。 ・ 7月2日 国立公文書館開館。

一九七二
(昭和47)

- ・ 5月1日 国文学研究資料館創設、史料館を同館の付置機関とする。史料館に情報閲覧室新設。市古貞次が国文学研究資料館長に、鈴木寿が史料館長兼第一史料室長に、榎本宗次が第二史料室長兼情報閲覧室長に、藤村潤一郎が第三史料室長に就任。
- ・ 8月2日 国文学研究資料館評議員会発足。
- ・ 9月29日 建築委員会発足（一九七九年四月二日まで）。
- ・ 10月1日 東館着工。
- ・ 10月1日 井上勝生が助手に、菅原通夫が事務官に新任。
- ・ 10月13日 木口信子、事務補佐員に新任。
- ・ 11月15日 事務補佐員福地（旧姓大中）敏子退職。

一九七三
(昭和48)

- ・ 3月29日 東館竣工。
- ・ 4月1日 小野義信、深川美枝子、事務官に新任。
- ・ 7月20日 各部館東館に移転。
- ・ 10月2日 第一回全館教官会議開催（以後、隔月開催）。

一九七四
(昭和49)

- ・ 2月16日 連絡委員会発足。
- ・ 4月1日 鎌田永吉、第一史料室長に就任。
- ・ 5月1日 事務官菅原通夫、史料館より管理部に配置替え。事務官林宏

- ・ 4月 国立歴史民俗博物館（仮称）基本構想案提示される。
- ・ 7月 神奈川県立文化資料館開館。
- ・ 9月30日 歴史学研究会近世史部会等三学会主催シンポジウム「史料問題の現段階と研究教育体制」開催。

- ・ 3月12日 地方史研究協議会、歴史科学協議会、歴史学研究会の共同で「米押収資料の返還・公開についての要望書（案）」を歴史学関係諸学会・研究団体に配付し、学会連絡会議結成を訴える。
- ・ 5月15日 日本歴史学協会、文化財保護法改正に関する要望を発表。
- ・ 10月24日 日本学術会議、文化財保護法について政府へ勧告。また、在米日本資料の返還・公開につき申し入れ。
- ・ 11月24日 日本科学者会議主催「自然保護・文化財保護第二回シンポジウム」開催。

- ・ 3月2、3日 歴史資料保存利用機関関係者第一回懇談会開催（於、埼玉県立文書館、参加者二七名）。
- ・ 7月 藤沢市文書館開館。

年次	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
<p>一九七五 (昭和50)</p>	<p>保、管理部より史料館に配置替え。</p> <p>・7月17日 停年制検討委員会発足（二月一七日まで）</p> <p>・本年より未調査の近世史料の所在調査を実施（以後、毎年度「カ所調査」。</p> <p>・3月1日 西館地下設備機械室着工。</p> <p>・3月31日 事務官小野義信、事務補佐員木口信子退職。</p> <p>・4月1日 内藤真澄、中田千代子、事務補佐員に新任（中田は七月一日付で文献資料部へ配置替え）。</p> <p>・4月9日 連絡委員会最終会（連絡協議会へ発展改組）。</p> <p>・5月15日 第一回連絡協議会開催。</p> <p>・7月1日 山田哲好、事務官に新任。</p> <p>・10月1日 助教授中村俊亀智、国立民族学博物館へ転出。大藤修、助手に新任。</p> <p>・11月10日 西館地下設備機械室竣工。</p> <p>・11月 民族資料が国立民族学博物館に管理替えとなり、搬出開始。</p>	<p>・9月 茨城県歴史館開館。</p> <p>・9月25日 日本学術会議主催「文化財問題の当面する課題についてのシンポジウム」開催。</p> <p>・11月9、10日 歴史資料保存利用機関関係者第二回懇談会開催（於、茨城県歴史館、参加者三二名）。</p> <p>・1月 尼崎市立地域研究史料館開館。</p> <p>・3月12日 地方史研究協議会他二〇学会・協議会、文化財保護法の一部改訂につき慎重に審議するよう要望書を衆議院文教委員会・文化財保護小委員会委員長に提出。</p> <p>・6月14日 日本学術会議主催「文化財保護の総括的再検討のためのシンポジウム」開催。</p> <p>・6月17日 参議院文教委員会で文化財保護法改正法案が可決され、次いで参議院本会議を通過成立。</p> <p>・7月1日 「文化財保護法の一部を改正する法律」公布（一〇月一日に施行）。</p>
<p>一九七六 (昭和51)</p>	<p>・1月23日 第一回西館打合せ会議開催（二月三日 第二回）</p> <p>・4月 旧書庫の史料の移動開始。</p> <p>・5月27日 史料館定例研究会再開。</p>	<p>・2月21、22日 歴史資料保存利用機関連絡協議会（略称「史料協」）結成大会開催（於、山口県文書館、参加者六六名）。</p> <p>・5月20日 日本学術会議主催「史料古文書保存体制のあり方と文化環境</p>

<p>一九七七 (昭和52)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月30日 第一史料室長鎌田永吉死去(享年四四才)。 ・ 7月1日 大野瑞男、第一史料室長に就任。 ・ 7月1日 西館及びポンプ上屋着工、北館改修工事着手。この月より一号書庫を除いて旧館の取り壊し作業始まる。 ・ 一九七六年度―一九七七年度 文部省科学研究費(一般研究B)の交付を受け、「近世史料の体系化に関する基礎的研究」を史料館員の共同研究として実施。 	<p>に関する懇談会」開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5月30日 外務省、外交史料館所蔵外交文書を初公開する。 ・ 5月30日 文化財保護全国協議会シンポジウム開催。文化財保護法再改正に向けて運動開始。
<p>一九七八 (昭和53)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月19日 改築による史料館移転のため閲覧業務停止(六月二六日まで)。 ・ 2月28日 北館改修工事完了。 ・ 3月18日 旧書庫の史料を東館及び北館へ搬出完了。 ・ 3月28日 西館及びポンプ上屋竣工。 ・ 4月1日 史料館長鈴木寿停年退職。榎本宗次が史料館長兼情報閲覧室長に、藤村潤一郎が第二史料室長兼第三史料室長に就任。安藤正人、助手に新任。 ・ 6月24日 国文学研究資料館開館式典挙行。 ・ 6月27日 史料館閲覧業務再開。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月28、29日 史料協第二回大会開催(於、京都府立総合資料館、参加者六〇名)。 ・ 3月11日 地方史研究協議会主催「歴史資料保存に関する懇談会」開催。 ・ 3月28日 文化財保護審議会、初めて新設の歴史資料を二点指定。 ・ 4月 広島市公文書館開館、岐阜県歴史資料館開館。 ・ 6月14日 日本学術会議学術情報・資料特別委員会主催の懇談会で文書保存問題について討議。 ・ 11月 日本学術会議、「官公庁文書資料の保存について」の要望書を政府に提出。 ・ 11月11、12日 史料協第三回大会開催(於、福島県歴史資料館、参加者六三名)。 ・ 1月 史料協、「歴史資料(文書)の保存について」の要望書を衆・参両議院議長と都道府県知事に提出。 ・ 11月21、22日 史料協第四回大会開催(於、岐阜県歴史資料館、参加者

年次	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
一九七九 (昭和54)	<ul style="list-style-type: none"> ・6月 史料館若手懇談会結成。 ・7月 書架の増設工事完了、一部封鎖中の史料を八月から公開。 ・8月3日～10月2日 大野瑞男、文部省短期在外研究員としてアメリカ、イギリス、フランス、オランダへ出張。 ・一九七八年度より特別研究「近世史料の古文書学的研究」が予算化（以後、継続）。 	<p>九四名。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月21、22日 史料協第五回大会開催（於、神奈川県立文化資料館、参加者二八名）。 ・史料協、「歴史資料保存法の促進に関する要望書」を衆・参両議院議長と都道府県知事に提出。 ・いくつかの自治体が情報公開の制度化を検討し始める。
一九八〇 (昭和55)	<ul style="list-style-type: none"> ・3月28日 「史料館叢書」1・2を東京大学出版会より刊行（以後、逐次刊行）。 ・3月30日 「史料館所蔵目録一覽（近世史料・郷土資料の部）」発行。 ・9月 安澤秀一、第九回文書館国際会議（於、ロンドン）と図書館・文書館における資・史料の保存科学国際会議（於、ケンブリッジ大学）に出席。 ・10月20、21日 近世史料展示会（テーマ「近世農・漁村生活史料」）を臨時開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月 日本学術会議、「文書館法の制定について」を政府に勧告。 ・11月20、21日 史料協第六回大会開催（於、東京都公文書館、参加者八名）。 ・情報公開制度化へ向けての議論高まる。

一九八一
(昭和56)

- ・ 7月31日 事務補佐員相京(旧姓内藤) 真澄退職。
- ・ 8月1日 廣瀬睦、事務補佐員に新任。
- ・ 9月 行政管理庁、国文学研究資料館等の国立大学共同利用機関を行政監察。

一九八二
(昭和57)

- ・ 3月 行政管理庁、監察結果の勧告案を文部省に打診。
- ・ 3月11日 史料館長榎本宗次死去(享年五七才)。国文学研究資料館長市古貞次、史料館長兼情報閲覧室長事務取扱併任。
- ・ 4月1日 同前市古貞次退職。小山弘志、国文学研究資料館長兼史料館長事務取扱就任。第一史料室長大野瑞男、情報閲覧室長併任。
- ・ 6月12日 行政管理庁、前年九月の行政監察にもとづき、国文学研究資料館史料館と国立歴史民俗博物館との事業内容の調整を図り、望ましい研究活動体制を確立するよう勧告。
- ・ 6月29日 文部省学術国際局長、国文研・歴博両館長を招集し、行政管理庁の勧告に対し八月末までに回答するよう説明。
- ・ 7月16日 行動問題につき、国文研評議員会議開催。
- ・ 7月30日 国文研・歴博両館長、両館評議員有志を招集(出席者八名)、懇談会を開催。
- ・ 8月1日 運営協議員会発足。
- ・ 8月4日 国文研館長、史料館教官に行動問題についての経過説明。
- ・ 8月11日 文部省情報図書館課長、国文研館長に対し、史料館を歴博に統合する方針を慫慂。

- ・ 4月 国立歴史民俗博物館開館。
- ・ 6月 横浜開港資料館開館。
- ・ 7月 参議院法制局、「公文書館法案大綱(案)」起草。
- ・ 11月19、20日 史料協第七回大会開催(於、愛知県一宮市、参加者一五四名)。
- ・ 企業史料協議会設立。

- ・ 8月10日 史料館の行政監察勧告問題につき、日本歴史学協会より文部大臣宛に、史料館の機能の独自性を尊重するとともに、広く歴史学会等の意見を徴し、慎重に処置するよう要望書を提出。以後、同趣旨の要望書が歴史学研究会(八月二三日)、歴史学研究会近世史部会(九月一五日)、日本史研究会(九月一八日)、天草・鶴田八洲成(九月)、大阪歴史学会(一〇月二八日)、史学会(一一月二二日)、歴史資料保存利用機関連絡協議会(一一月一七日)より相次いで文部省に提出される。また、在京近世史研究者有志二二名も九月四日、日本歴史学協会、歴史諸学会にこの問題について配慮するよう要望書を配付。
- ・ 9月25日 科学者会議主催「軍国主義復活をめぐるシンポジウム」で、行政改革の問題点が議論され、史料館問題についても報告がなされる。
- ・ 9月30日 歴史学研究会・科学者会議共催「史料館問題勉強会」開催。
- ・ 10月16日 歴史学研究会・地方史研究協議会共催「シンポジウム 史料保存問題の現在」開催。
- ・ 10月23日 地方史研究協議会大会で、史料館と国立歴史民俗博物館の統合反対を決議。
- ・ 10月24日 科学者会議主催「行革と学術体制をめぐるシンポジウム」開

年次	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
<p>一九八三 (昭和58)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8月13日 国文研史料館運営協議員懇談会を開催し、行動問題について協議。 ・ 8月19日 国文研の回答案集約。 ・ 8月26日 史料館教官一同、行動問題につき、関係諸学会と関係機関の意見を尊重して対処するよう要望書を国文研館長に提出。 ・ 8月27日 国文研・歴博両館長、行動について目下検討中と口頭で学術国際局長に回答。 ・ 9月7日 史料館職員、「国立史料館の機能の拡充について(素案)」を作成。 ・ 10月15日 文部省、行政監察勧告に対し、史料館と歴博の両館において関係研究者の意見も聴しながら検討し、その結果を踏まえ適切な方策について検討することとした旨、回答。 ・ 10月29日 国文学研究資料館創設十周年記念式典挙行。「十年の歩み」発行。一〇月二十九日―十一月三日の記念特別展示に、史料館よりも所蔵文書・錦絵・番付を出品。 ・ 10月 史料館収集の史料目録類の閲覧公開開始。 ・ 3月31日 教授大野瑞男退職(東洋大学文学部へ)。 ・ 3月31日付発行の『史料館報』第三八号に、「史料館の役割と史料保存体制」と題し、行動問題について説明するとともに、昨年九月七日作成の「国立史料館の機能の拡充について(素案)」を公表。 ・ 4月 史料館所蔵の地方史誌類のうち県・郡史(誌)類の閲覧公開開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11月17、18日 史料協第八回大会開催(於、群馬県立文書館、参加者一〇九名)。 ・ 11月 群馬県立文書館、京都市歴史資料館開館。 ・ 3月31日 東北史学会、史料館の行政監察勧告問題につき、史料館機能の充実発展の方向で対処するよう要望書を文部大臣に提出。 ・ 5月20日 地方史研究協議会、史料館を独立機関とし、日本の歴史資料保存利用体制全体の中での位置づけを明確化するよう、文部大臣に要望書を提出。

一九八四
(昭和59)

・4月1日 教授森安彦、信州大学教育学部より転入、第一史料室長となる。原島陽一、第二史料室長就任。藤村潤一郎、第三史料室長就任。安澤秀一、情報閲覧室長就任。

・8月1日～9月30日 安藤正人、文部省短期在外研究員として、イギリス、フランス、西ドイツ、アメリカへ出張。研究課題は「文書館における史料保存利用システムの研究」。

・9月4日～27日 安澤秀一、第一〇回文書館国際会議とアーキビスト研修セミナー出席のため、西ドイツ・ボンへ出張。

一九八五
(昭和60)

・3月28日 史料館編『史料の整理と管理』刊行に向け、館内定例研究会で準備報告開始。

・7月18日 元史料館長鈴木寿氏に国文学研究資料館名誉教授の称号授予。

・8月5日～16日 上智大学史料室小林愛子氏を研修員として受け入れ、史料の整理・保存の実務について研修。

・6月 埼玉県立文書館独立館舎建設。

・7月16日 日本歴史学協会委員会において国立史料館特別委員会の設置を決定(八月二日 第一回会合)

・7月 ユネスコ本部情報企画部専門官フランク・B・エバンズ氏、日本の文書館事情視察のためユネスコより派遣される。七月二十八日、「文書管理と現代記録の管理」について講演(於、埼玉県立文書館)。

・10月27、28日 史料協第九回大会開催(於、大阪府、参加者九九名)

・5月 ユネスコ、「国立国会図書館における文書史料(マニユスクリプト)コレクションの拡充と発展」を政府に勧告。

・10月 川崎市公文書館開館。

・10月25、26日 史料協第一〇回大会開催(於、埼玉県立文書館、参加者一一六名)。名称を「全国歴史資料保存利用機関連絡協議会」(略称「全史料協」と改め、地域別協議会を置くことができるように会則改正。これにより全史料協関東部会が正式発足(本年六月九日に第一回例会開催)。

・7月19、20日 全史料協第一一回大会開催(於、兵庫県公館、参加者一四五名)。独自の文書館法案を作成するために法文小委員会を設置することを決議。

・7月19日 全史料協、「文書館法」の早急な制定を文部大臣に要請。

・7月 北海道立文書館開館。

・10月 柳川古文書館、兵庫県政資料館開館。

年次	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
<p>一九八六 (昭和61)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8月15日～9月2日 森安彦、第一六回国際歴史学会出席等のため、ドイツ・シュツットガルト等へ出張。 ・ 9月26日～10月13日 安澤秀一、文書館国際評議会（ICA）企業史料委員会合出席のため、イタリア・フロレンスへ出張。 ・ 9月30日付発行の『史料館報』第四三号に「史料館の役割と史料保存利用体制―中間報告―」を発表し、行動問題のその後の経緯と史料館機能拡充の実践状況について説明。 ・ 10月 安澤秀一著『史料館・文書館学への道』刊行。 ・ 一九八五年～一九八七年度 文部省科学研究費（総合研究A）の交付を受け、「近世・近代史料所在情報の収集及びその体系化に関する基礎的研究」を史料館員と史料保存利用機関関係者及び大学研究者の共同研究として実施。 ・ 6月30日 安藤正人、ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ図書館・文書館情報学科大学院に留学のため出張（翌年八月一日帰国）。 ・ 6月30日～7月12日 北海道立文書館青山英幸氏を研修員として受け入れ、史料の整理・保存の実務について研修。 ・ 9月1日～翌年2月28日 鳴戸教育大学教育学部助教授高橋啓氏を内地研究員として受け入れる（研究課題「近世文書の基礎的研究」）。 ・ 9月 大藤修・安藤正人共著『史料保存と文書館学』刊行。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11月 大阪府公文書館開館。 ・ 11月25日～29日 「アジア・太平洋地域アーキビスト養成センター設立に関する専門家会議」開催（於、マニラ。日本より国立国会図書館千代正明氏出席）。 ・ 4月 全史料協、国際文書館評議会（International Council on Archives, ICA）に加盟。 ・ 4月5日 鉄道史学会他、「国鉄の分割・民営化に伴う史・資料保存に関する要望書」を国鉄総裁に提出。 ・ 7月19日 全史料協法文小委員会、「文書館法大綱案」作成（二〇月二九日の総会で発表）。 ・ 7月 愛知県公文書館開館。 ・ 8月17日～23日 ICA国際標準化担当委員マイケル・ローバー氏来日、第一回文書館振興国際会議開催。

一九八七
(昭和62)

- ・ 6月2日～13日 北海道立文書館小島加代子氏を研修員として受け入れ、史料の整理・保存の実務について研修。
- ・ 11月30日～12月4日 文書館学研修会実施。
- ・ 「高島藩領村々宗門改帳」の復元補修開始。
- ・ 錦絵の複製作成。

- ・ 10月8、9日 財団法人放送番組センター主催「国際ビデオライブラリーフォーラム」映像で伝える未来へのメッセージ」開催。
- ・ 10月 栃木県立文書館開館。
- ・ 10月29、30日 全史料協第二二回大会開催「テーマ」のぞましい文書館像」(於、栃木県立文書館、参加者一五七名)。
- ・ 10月 文書館法の制定を促進するため、自民党内に「文化振興に関する特別委員会」設置(委員長は参議院議員岩上二郎氏)。
- ・ 11月1日 日本弁護士連合会主催「裁判記録保存法をめぐるシンポジウム」開催。
- ・ 12月13日 脇田修氏他九名、「壬申戸籍の保存と学術利用に関する要望書」(法務大臣・法務省民事局長宛)への賛同を諸学会に呼びかける。
- ・ 12月 ICA使節報告書(マイケル・ローバー氏執筆)「日本における文書館発展のために」発表。

- ・ 3月 埼玉県市町村史編纂連絡協議会編「地域文書館の設立に向けて」刊行。
- ・ 4月 富山県公文書館開館。
- ・ 5月20日 岩上二郎参議院議員の指示で、参議院法制局が新しい「公文書館法大綱(案)」を作成(数度の修正後、九月に「公文書館法(案)がまとまる」)。
- ・ 5月26日 刑事確定訴訟記録法成立(翌年一月一日より施行)。
- ・ 9月 全史料協法文小委員会、「文書館法(案)」作成。
- ・ 10月1、2日 全史料協第一三回大会開催「テーマ」のぞましい文書館像」(於、北海道立文書館、参加者一五〇名)。

年次	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
<p>一九八八 (昭和63)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3月31日 教授藤村潤一郎退職(創価大学文学部へ)。 ・ 4月1日 渡邊尚志、助手に新任。 ・ 5月 史料館編『史料の整理と管理』を岩波書店より刊行。 ・ 7月6日 元史料館教授藤村潤一郎氏に国文学研究資料館名誉教授の称号授与。 ・ 7月19日 首都機能分散政策の一環として、国文学研究資料館等の移転を閣議決定。 ・ 8月15日～31日 安澤秀一、安藤正人、第一回文書館国際会議出席のため、フランス・パリへ出張。 ・ 本年より従来実施してきた「近世史料取扱講習会」を「史料管理学研修会」と改称し、一週間の短期研修コースの他に、前期二週間、後期二週間、通算四週間の長期研修コースを新設。 ・ 4月1日～翌年3月31日 都留文化大学教授松本四郎氏を公立大学研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11月 全史料協、「公文書館法問題小委員会」設置。 ・ 12月5日 歴史学関係諸学会主催「『公文書館法』制定と文書館問題シンポジウム」開催。 ・ 12月8日 参議院内閣委員会、「公文書館法案」を委員会提出法案として参議院本会議に提出することを可決。 ・ 12月9日 第一一臨時国会参議院本会議で全会派一致の議員立法により「公文書館法」可決。翌一〇日、衆議院本会議で全会派一致で可決成立(翌年六月一日より施行)。 ・ 3月19～24日 第一回全史料協友好訪中団、北京の中国国家檔案局及び第一歴史檔案館、承德の文津閣訪問。 ・ 3月31日 全史料協公文書館法問題小委員会、中間報告「公文書館法の意義と今後の課題(案)」発表。 ・ 4月 岩上二郎「公文書館法への道」刊行。 ・ 4月30日 地方史研究協議会主催「シンポジウム『公文書館法の制定と地方史研究』」開催。 ・ 6月 千葉県文書館開館。 ・ 7月 大阪市公文書館開館。 ・ 7月5日 全史料協公文書館法問題小委員会中間報告についての意見交換会開催(西日本地区)。 ・ 7月20日 同右開催(東日本地区)。 ・ 7月30日 日本歴史学協会・全史料協共催「シンポジウム『公文書館法

員として受け入れる（研究課題「近世町方文書の研究」）。

- ・一九八八年度～一九八九年度 文部省科学研究費（総合研究A）の交付を受け、「史料所在情報の蓄積検索システムに関する研究」を史料館員と史料保存利用機関関係者及び大学研究者の共同研究として実施。

一九八九
（平成元）

- ・3月31日 「史料館叢書」別巻Iとして「明治開化期の錦絵」を東京大学出版会より刊行。
- ・3月31日付発行の「史料館報」第五〇号に「『移転』問題と『史料館』の現況」を発表し、移転問題の経緯と史料館の現況について説明。
- ・4月1日 助手笠谷和比古、国際日本文化研究センターへ転出。
- ・4月1日～2日 史料館森安彦が代表となり、大学・大学図書館・文書（史料）館勤務の歴史研究者、情報学研究者二六名を招集し、「『文字記録史料と電算機応用に関する課題と解決』研究集会」開催。
- ・7月1日 山田哲好、事務官より助手に配置替え。
- ・9月3日～12日 安藤正人、第二回アーキビスト養成国際シンポジウム

の意義と専門職養成の課題」開催。

- ・10月 広島県立文書館開館。
- ・10月6、7日 全史料協第一四回大会開催（テーマ「公文書館法の意義と課題」）（於、沖縄県立図書館、参加者一五〇名）。
- ・12月13日 日本歴史学協会の国立史料館特別委員会、国立公文書館特別委員会、史料保存特別委員会の合同会議で、史料館移転問題について議す（翌年一月二七日にも開催）。
- ・12月24日 近世史研究者を中心とする七一名の連名で、史料館の移転や機構の変更については広く学会や研究者の意見を徴して慎重に行うこと、史料館の組織・活動上の拡充措置を早急に実行することを求めた要望書を文部大臣、国文学研究資料館長、同評議員・運営協議員、学術会議等に送付。

・本年より国立公文書館が「文書館等職員研修会」を実施。

- ・1月25日 全史料協公文書館法問題小委員会報告書「記録遺産を守るためにー公文書館法の意義と今後の課題ー」発行。
- ・1月25日 「記録史料の保存利用に関する日英セミナー」開催。
- ・3月 埼玉県市町村史編纂連絡協議会編「地域文書館の設立に向けて」2刊行。
- ・6月 神戸市文書館開館。
- ・6月13～17日 公文書館法施行一周年を記念し、国立公文書館がICA会長ジャン・ファビエ氏を招き講演会等開催。
- ・7月8日 全史料協近畿部会準備会発足。
- ・9月17日 地方史研究協議会主催「シンポジウム『地方史研究と学術情

年次	史料館の歩み	史料保存運動の歩み
<p>一九九〇 (平成2)</p>	<p>出席のため、イタリア・ミラノへ出張。</p> <p>・本年より史料管理学研修会を長期研修コースは前・後期各四週間、通算八週間、短期研修コースは二週間に拡大。</p> <p>・本年度より大型絵図の複製実施。</p> <p>・3月31日 教授原島陽一、教授安澤秀一停年退職。</p> <p>・4月1日 丑木幸男、助教授に新任。大友一雄、助手に新任。長坂陽子、事務補佐員に新任(七月三十一日退職)。</p> <p>・7月11日 元史料館教授安澤秀一氏に国文学研究資料館名誉教授の称号授与。</p> <p>・7月18日～22日 安藤正人、国際文書館評議会東南アジア地域部会総会出席のため、マレーシア・クアラルンプールへ出張。</p> <p>・8月1日 毛塚万里、事務補佐員に新任。</p> <p>・8月20日～9月11日 森安彦、第一七回国際歴史学会議出席等のため、スペイン・マドリッド等へ出張。</p> <p>・9月8日～14日 安藤正人、第三回アーキピスト養成国際シンポジウム出席のため、オランダ・ハーグへ出張。</p>	<p>報」開催。</p> <p>・10月5、6日 全史料協第一五回大会開催「テーマ」地域の中文書館」(於、広島県立文書館、参加者一九五名)。</p> <p>総会において、内閣総理大臣宛「公文書館専門職員養成制度の確立に關する要望書」採択。</p> <p>・10月 名古屋市政資料館開館。</p> <p>・11月 北九州市立文書館開館。</p> <p>・11月24日 国立公文書館主催「公文書館における専門職員の養成及び資格制度に關する研究会」発足。</p> <p>・3月27日 日本歴史学協会、国立の歴史記録史料情報研究センター(仮称)の設立を政府に勧告するよう、日本學術會議歴史学研究連絡委員会委員長に要望書提出。</p> <p>・3月30日 山口県文書館三〇周年記念誌「山口県文書館の三〇年」発行。</p> <p>・6月30日 歴史学関係諸学会懇談会主催「シンポジウム『學術情報問題を考える』」開催。</p> <p>・7月7日 日本歴史学協会総会で「歴史情報資源研究センター特別委員会」の設置を決議。</p> <p>・10月20日 全史料協、「記録と史料」創刊。</p> <p>・10月21、22日 全史料協第一六回大会開催「テーマ」地域の中の文書館」(於、千葉県文書館、参加者二〇九名。この年より大会前日に研修会実施)。</p>

一九九一
(平成3)

・10月25日～11月1日 廣瀬睦、丑木幸男、大藤修、「第二回全史料協友好訪中団」に参加して、北京・南京・上海の檔案館及びアーキビスト養成機関を視察。

・4月1日～翌年3月31日 神奈川大学経済学部教授丹羽邦男氏を研修員として受け入れる(研究課題「明治期土地所有関係帳簿・絵図の研究」)。

・9月1日～翌年2月28日 東北大学教養部助教授平川新氏を内地研究員として受け入れる(研究課題「近世漁村史料の研究」)。

・一九九〇年度～一九九三年度 文部省科学研究費(一般研究A)の交付を受け、「史料所在情報の集約とその解析的研究」を史料館員と大学研究者の共同研究として実施。

・3月31日 教授浅井潤子停年退職。

・4月1日 助手渡辺浩一、東北大学文学部より転入。大場菊乃、高橋真理、事務補佐員に新任。

・6月8日 中国航空航天檔案館一行五名来館。

・9月8日～14日 森安彦、安藤正人、「アジア・オセアニアにおけるアーキビスト養成国際シンポジウム」出席のため、中国北京へ出張。

・11月30日 史料館四十周年記念誌「史料館の歩み四十年」発行。

・12月7日 「史料館四十周年記念祝賀会」開催。

・一九九一年度中、「近世・近代史料目録総覧」刊行予定。

・10月 鳥取県立文書館開館。

・11月 徳島県立文書館開館。

・10月25日～11月1日 第二回全史料協友好訪中団、中国第一歴史檔案館(北京)、中国人民大学檔案学院(北京)、中国第二歴史檔案館(南京)、上海市檔案館を訪問。

・12月 日本歴史学協会、「国立歴史情報資源研究センター」設立要望(文部省宛)について諸学会の意見を徴収。

・2月24日 日本歴史学協会「学会連絡委員会」において、「歴史情報資源研究センター」設立に関して意見交換(翌日、歴研連にて同センター設立勧告案を決定)。

・2月27日 日本学術会議第五常置委員会作成の「公文書館の拡充と公文書等の保存利用体制の確立について」の政府宛要望書案の検討を各部会に依頼(五月二八日の総会にて採択)。

・5月18、20日 ICA事務総長シャル・ケスケメティ氏を迎え、「第二回文書館振興国際会議」テーマ「アーキビスト養成の国際潮流」を開催(於、千葉市、京都市)。

・6月6日～19日 中国航空航天檔案館一行五名、国立公文書館、国立史料館、各企業の史料室を視察。

・11月7、8日 全史料協第一七回大会開催テーマ「地域の中の文書館」(於、徳島県立文書館、参加者一八六名)。